

<原稿区分> 短報

<ランニングタイトル> 短報：生涯スポーツ学のこれから 体系化を目指して

生涯スポーツ学のこれから：体系化をめざして

Toward the establishment of lifelong sport studies: Aiming at academic systematization

山口泰雄 1) 秋吉遼子 2) 松下宗洋 2) 安光達雄 3) 北村尚浩 4) 工藤保子 5)

Yasuo Yamaguchi 1), Ryoko Akiyoshi 2), Munehiro Matsushita 3), Tatsuo Yasumitsu 4),

Takahiro Kitamura 5), Yasuko Kudo 6)

1) 神戸大学名誉教授 〒651-2124 神戸市西区伊川谷町潤和 14

Professor Emeritus, Kobe University, 14 Junna, Ikawadani, Kobe 651-2124, JAPAN

2) 東海大学体育学部 〒259-1292 神奈川県平塚市北金目 4-1-1

School of Physical Education, Tokai University 4-1-1 Kitakaname, Hiratsuka, Kanagawa 259-1292,

JAPAN

3) 日本スタビライゼーション協会 〒169-0073 東京都新宿区百人町 4-6-1

Japan Stabilization Society, 4-6-1, Hyakunin-cho, Shinjuku-ku, Tokyo 169-0073, JAPAN

4) 鹿屋体育大学スポーツ人文応用社会科学系 〒891-2393 鹿児島県鹿屋市白水町 1 番地

Faculty of Sports Humanities and Applied Social Science, National Institute of Fitness and Sports, 1

Shiromizucho, Kanoya, Kagoshima 891-2393, JAPAN

5) 大東文化大学スポーツ・健康科学部 〒355-8501 埼玉県東松山市岩殿 560

Faculty of Sports & Health Science, Daito Bunka University, 560 Iwadono, Higashimatsuyama-shi,

Saitama 355-8501, JAPAN

キーワード：生涯スポーツ学, 体系化, 社会科学, 自然科学, 実践科学

Abstract

A Symposium on “Toward the establishment of lifelong sport studies: Aiming at academic systematization” was held at the 25th Anniversary Congress for the Japan Society of Lifelong Study in 2023. The purpose of this study was to discuss the possibilities of establishment of lifelong sport studies from three perspectives as social sciences, natural sciences and practical sciences. First, a coordinator of the Symposium reviewed the historical facts and backgrounds of lifelong sport by using the Sport for All policies in both Europe and Japan. A panelist from a social science perspective reviewed the literature on the recent topics including diversity and inclusion in sport, regional and local developments, and mega sport events, children sport and sport clubs. She suggested that future research should further identify the constraints of sport factors that threaten integrity and the impact of sport on community development. A panelist from natural science perspective emphasized that although promoting leisure time-physical activity for health promotion may cause an increase in health disparities, lifelong sport research is required to develop programs to eliminate sport disparities. He also stressed the importance of cooperation between natural science and social science to develop programs for eliminating the sport disparities. A panelist from practical science perspective pointed that there have been reports of people suffering nerve and spinal cord injuries, while injuries caused by personal strength training have been increasing. He also emphasized the necessity to create a system that ensures instructors’ evidence-based practical expertise and high-quality teaching ability. Finally, a coordinator presented a hypothesized model which consists of social, natural and practical sciences toward the construction of lifelong sport studies.

Keywords : lifelong sport studies, systematization, social sciences, natural sciences, practical sciences

1. はじめに

1999年に順天堂大学において、日本生涯スポーツ学会（以後、本学会）が設立されてから25周年を迎えた。第2回大会は鹿屋体育大学で開催され、以後各地で開催された後、25周年記念大会（2024年）は、学会のルーツというべき鹿屋体育大学で開かれた。記念シンポジウムのテーマは、「生涯スポーツ学のこれから：体系化をめざして」で、若手・中堅会員が演者の専門領域の立場から発表を行い、「生涯スポーツ学のこれから」に関して議論を深めた。

シンポジウムでは、山口泰雄と工藤保子がコーディネーターを務め、秋吉遼子が「社会科学の立場から」、松下宗洋が「自然科学の立場から」、安光達雄が「実践科学の立場から」研究発表を行った。本稿では、生涯スポーツ学の深化と体系化をめざし、シンポジウムの趣旨と各演者による要旨と今後の方向性をまとめた。

2. シンポジウムの趣旨

表1は、生涯スポーツの系譜を背景とファクトからまとめたものである。そのルーツは、1969年にオスロで開催された「第1回TAFISA¹⁾リコングレス」（当時は、トリム会議）である。わが国では、平澤・糸野（1977）がプレスギムナスチカから「生涯スポーツ」の書籍を出版した。1984年には、社会体育指導者の養成を目指した鹿屋体育大学が開学され、1期生を受け入れた。

“生涯スポーツ”が行政において制度化されたのは、文部省の機構改革（1988年）により、スポーツ課が生涯スポーツ課と競技スポーツ課に分離されたことにある。1990年には、文部省等の主催で「生涯スポーツコンベンション」が開催され、生涯スポーツの普及と組織化が進んだ。1991年には、フランスのボルドーでTAFISAがスポーツ・フォー・オール²⁾の国際統括団体として設立され、1993年に千葉・幕張で第13回TAFISAコングレスが開催されたことにより、スポーツ・フォー・オールの理念を具体化する用語として、生涯スポーツが認知されるようになった（山口, 2014）。2010年には、スポーツ振興法（1963年）が50年ぶりに改正され「スポーツ基本法」が施行された（山口, 2022）。以後、スポーツ基本計画の策定（2012年）、スポーツ庁の設立（2015年）、第26回TAFISAコングレスの東京開催（2019年）、本学会の25周年と続いている。

生涯スポーツ学の議論は、第1回本学会大会において波多野義郎初代会長が、「生涯スポーツ研究の自然科学・人文科学、実践論の統合化の重要性」を指摘した。また、第2回大会において、池田勝は「本学会が、建設的でクリエイティブな政策提言につながる集団になる

こと」を提案した（2002年）。以後、四半世紀が過ぎたが、生涯スポーツ学に関する論文や議論はほとんどみられない。

表1 生涯スポーツの系譜：背景とファクト（山口, 2024）

3. 社会科学の立場から

社会科学とは、政治学や社会学などの個別の学問分野によって構成され、政策学や開発学などの学際的諸分野の基盤にもなっている（野村, 2017）。社会科学の可能な研究対象の多様性は、研究の単一のモデルの視野を超えて広がっている（アンドリュー, 2019）。著者はスポーツ施設やスポーツイベント等の地域スポーツに関する調査研究を主に実施し、スポーツ社会学や生涯スポーツの領域で発表を行ってきた。そのため、社会科学の立場から、生涯スポーツ学のこれからについて論じる。

生涯スポーツ学のこれからを探るため、生涯スポーツ学会と近接領域学会の研究動向を探ることとした。具体的には、生涯スポーツ学会の学術誌に掲載された学術論文と学会大会の口頭発表から研究動向を探った岡安ら（2021）の論文を概観し、続けて、社会科学の近接領域学会のシンポジウム等の企画テーマから研究動向を探ることとした。近接領域学会の動向については、各学会におけるホットトピック等が設定されていると考えられる学会大会テーマとシンポジウム等の企画テーマを対象とした。なお、学会HPや大会報告から学会大会の情報が得られないもの、ならびに、ここ数年で設立された学会は対象から除外した。

3.1 生涯スポーツ学会の研究動向

岡安ら（2021）は、生涯スポーツ学研究に掲載された学術論文（2003年度～2019年度）と学会大会の口頭発表（1999年度～2019年度）を計量的に分析した結果、スポーツクラブやスポーツイベントに関する研究テーマや、成人期・中年期・老年期を対象とした研究が多い傾向にある一方で、スポーツ政策や障がい者スポーツをテーマにした研究は、他のテーマと比べて少ない傾向であることを報告している。加えて、スポーツを実践する個々人に焦点をあてながら現代社会の諸問題を解決すべく研究を進める必要性に言及している。

3.2 近接領域学会の研究動向

表2は、近接領域学会の2020年以降の大会テーマとシンポジウム等の企画テーマを示している。特に国際学会については質量ともに不十分である点をご容赦いただきたい。シンポジウム等の企画については、シンポジウム、基調講演、パネルディスカッション、キーノートレクチャーを対象とし、スチューデントセミナー、レクチャー、座談会、活動報告は対象

外とした。各学会の詳細は、紙幅の関係上割愛するが、近接領域学会の研究動向を概観すると、社会的な事象や COVID-19 の影響を受けているものが多く、多様性や包摂、地域や地方創生、さらに国内においては、メガスポーツイベント、子どものスポーツや学校部活動の地域移行に関するものが多い傾向にあった。加えて、学際的な流れや不確実な時代の影響を受けていると推察されるが、各々の学問や領域の立ち位置を改めて問うテーマも散見された。

表 2 には含まれていないが、TAFISA の 2023 年の大会テーマは「Sport for All: さらに一緒に」であり、シンポジウム等の企画テーマは「Sport for All は気候変動に対してどのような役割を果たすことができるか」を設定している。環境問題等の世界的な課題に関するテーマ設定も、生涯スポーツ学をリードしていく生涯スポーツ学会においては必要だろう。

表 2 近接領域学会（社会科学）の研究動向

3.3 まとめ

岡安ら（2021）の結果と近接領域学会の研究動向を踏まえ、生涯スポーツ学のこれからを検討すると、まずは研究対象を多様化する必要がある。スポーツ権は、現在スポーツをしていない人も有する。そのため、スポーツ非実施者、障がい者、性的少数者等、多様な人にフォーカスする必要がある。次に、スポーツにおける阻害要因やインテグリティを脅かす要因のように、所謂スポーツへの関与やスポーツの価値に対してネガティブに働く要因のさらなる究明も必要だろう。最後に、地域に及ぼす影響である。スポーツイベントやスポーツツーリズムが地域に及ぼす影響については知見が蓄積されているが、より日常に近いグラスルーツレベルのスポーツ活動が地域に及ぼす影響の検証については、より長期的な視点からの蓄積が求められるだろう。本節の限界は、近接領域学会の研究動向を学術論文や一般発表等から網羅的に検証したものではないため、厳密に研究動向を探ったとは言い難い点である。しかし、先にも述べた通り、学会大会テーマやシンポジウム等の企画テーマは、各学会の主要会員が真剣に議論し、決定していると推察されることから、各学会のホットトピックや学術的課題を捉えることができると考える。よって、近接領域学会の全体的な研究動向を把握する点では一助となる可能性はあると考えている。

4. 自然科学の立場から

第 1 回日本生涯スポーツ研究会（1999 年）では、ミニシンポジウム「生涯スポーツ学への期待」が企画された。そのうち“生涯スポーツ研究への期待-自然科学の立場から-”の抄

録には「自然科学的研究の基本は『数量化』または客観的把握である」との記述ある（波多野，1999）。これを踏まえ、本項では1) 客観的把握，2) 数量化の視点から，生涯スポーツ学のこれまでを振り返り，生涯スポーツ学のこれからを論じる。なお本項の著者は，運動疫学や健康づくりの視点から生涯スポーツ学の研究を行ってきた。そのため，本項「自然科学の立場から」には，特に運動疫学や健康づくりの視点に偏りがある可能性がある。

4.1 生涯スポーツの客観的把握

まず生涯スポーツの客観的把握を検討する。生涯スポーツには「みる」「ささえる」等の多様な関わり方があるが、「する」スポーツは身体活動の一部として捉えることができる。身体活動の定義は「安静にしている状態よりも多くのエネルギーを消費する，骨格筋の収縮を伴う活動」とされている（厚生労働省，2024）。身体活動の客観的評価として，近年では，加速度センサが内蔵されるスマートフォンや一般消費者向けのリスト型デバイスが普及し，疫学研究にも活用されている（天笠ほか，2021）。このように身体活動の客観的把握は，第1回生涯スポーツ研究会（1999年）から，大きな技術的進歩があったといえる。

身体活動の定義や評価法を踏まえた上で，「する」スポーツの客観的把握を検討する。身体活動は運動と生活活動に分けられ，運動は「スポーツやフィットネスなどの健康・体力の維持・増進を目的として，計画的・定期的を実施する活動」，生活活動は「日常生活における家事・労働・通勤・通学などに伴う活動」とされる（厚生労働省，2024）。これらの定義を踏まえると，「する」スポーツは運動に分類されると考えられる。

しかし「する」スポーツを運動や生活活動に客観的に分類することは難しいと考える。例えば階段昇降は，健康づくりのための身体活動・運動ガイド 2023（厚生労働省，2024）では生活活動に分類されるが，スポーツの実施状況等に関する世論調査（スポーツ庁，2023）では運動・スポーツに位置付けられる。「スポーツの定義は『学者の数だけある』（笹川スポーツ財団，2018）との指摘のように，誰しものが納得する「する」スポーツの客観的評価は難しいと考えられる。

4.2 生涯スポーツの数量化

次に生涯スポーツの数量化について検討する。身体活動を数量化する要素には，実施時間，強度，頻度，継続期間などがある。例えば，健康づくりのための身体活動・運動ガイド 2023（厚生労働省，2024）では，成人版の推奨事項の例として「歩行又はそれと同等以上（3メッツ以上の強度）の身体活動を1日60分以上」が示されており，この例には強度，実施時間の要素が含まれていることとなる。

身体活動を数量化する要素として、実施時間、強度、頻度などの他に、ドメイン（目的や場面）があげられる。身体活動のドメインは、余暇 (leisure)、仕事 (occupation)、移動 (transport)、家事 (household) に分類されることが多く、これに睡眠 (sleep) を加え、それぞれの頭文字から SLOTH モデルと整理されることがある（菊池ほか, 2021）。身体活動をドメインから考えると、「する」スポーツの普及は余暇場面の身体活動促進と捉えることができる。

身体活動のドメインそのものが数量化されるものではないが、余暇における身体活動の実施時間、強度、頻度などに着目することは、生涯スポーツ学の発展につながる可能性がある。しかし、余暇の身体活動にはガーデニング等に伴う身体活動も含むことや、eスポーツを「する」スポーツとした場合に、座位行動が中心となる「する」スポーツも含まれるため、余暇の身体活動を全て「する」スポーツとして扱うにも限界がある。

4.3 「する」スポーツと健康づくり：身体活動のパラドクス

身体活動が健康づくりに貢献することは多くの疫学研究で明らかにされてきた。近年では、健康づくりにおいては、身体活動のドメインのうち特に余暇場面の重要性を指摘する身体活動のパラドクスが存在する可能性が指摘されている。

身体活動のパラドクスは、余暇の身体活動は健康に好影響であり、仕事の身体活動は健康に悪影響である可能性を指摘したものである。これまでに全死亡、循環器疾患、長期病休をアウトカムとした疫学研究で、これらの健康アウトカム発生について、余暇の身体活動量が多いと低リスクで、反対に仕事の身体活動量が多いと高リスクという報告がある（Gupta et al., 2020; Holter Holtermann et al., 2021）。このような身体活動のパラドクスが観察されるメカニズムとして、余暇と仕事の身体活動の特性による生理学的な応答の違いが指摘されている（Holterman et al., 2018）。したがって、これらのメカニズムを生理学の視点から検証する研究も、生涯スポーツ学の発展に重要であると考えられる。

4.4 自然科学からみた生涯スポーツ学のこれから

生涯スポーツ学のこれからに求められることとして以下の2点があげられる。1点目は、スポーツ格差に着目した研究である。健康増進を目的に余暇の身体活動を促進する施策は、健康格差を拡大する可能性が指摘されている（Straker et al., 2020）。日本においても、社会経済的地位や地域による身体活動、運動・スポーツ、体力の格差が報告されている（松下ほか, 2023；松下ほか, 2021；清水, 2021）。したがって、生涯スポーツ学のこれからとして、生涯スポーツ格差の実態把握、生涯スポーツ格差が生じるメカニズムの解明、生涯スポーツの格差解消のプログラム開発及びその評価が重要となると考える。

2 つ目は、対象としての「生涯スポーツ学」の発展である。「する」スポーツの振興を例にとっても、自然科学の研究成果だけでは国民レベルのスポーツ実施率向上の達成は極めて難しい。健康づくり分野では、健康行動（望ましい食生活・飲酒・禁煙など）を促進するために、健康心理学などに加えて、ソーシャル・マーケティングや行動経済学の知見を活かした取り組みがなされている（健康教育学会編，2019）。また研究方法も質的調査と量的調査を組み合わせた混合研究法や、現場の課題解決を目指す研究活動であるアクションリサーチなどの取り組みがなされている（戸ヶ里，2023）。生涯スポーツ学会の会則の目的の 1 つである「生涯スポーツに関わる広範な分野に及ぶ会員相互の交流，研鑽を図り，資質向上に寄与する。」をより充実させ、自然科学や人文社会科学の研究者がそれぞれ研究対象としての「生涯スポーツ」をどのように見ているかを意見交換することや、研究者や現場実践者が協働して実践対象としての「生涯スポーツ」を充実させる取り組みが、生涯スポーツ学のこれからとして一層重要となると考えられる。

5. 実践科学の立場から

著者らの研究グループは短時間のコーディネーションプログラムとしてドラウタビリティに着目し、その運動プログラムの効果を検証してきた。ドラウタビリティとは、自分自身が本来持っている身体能力を引き出すトレーニングメソッドである。文字意味と文字色のように同時に目にする二つの情報を干渉させるストループ効果 (Stroop, 1935) の応用や 2 つのことを同時におこなうデュアルタスク (木塚ほか, 2010) を用いることにより、瞬時の判断力を高める効果がある。これらは、脳神経系の可塑性の著しい児童期に経験することで、多くの神経系の回路を作り出す神経系のトレーニングとなる。

業間中休みを使用して 8~9 歳の児童を対象に 10 分間のプログラム介入をし、プログラムの前後に反復横とびを計測して介入・非介入群を比較検証 (安光・野川, 2010) した結果、介入群は得点が有意に上昇した ($F(1, 60) = 8.15, p < .01$, 図 1-1)。これらの結果から、業間中休みにおける 10 分前後の短時間で行うプログラムは、4 週間という短期間でも敏捷性を向上させることが検証された。同様に追試研究 (Yasumitsu et al., 2011) した結果、介入群は有意な差を示した ($t(59) = 2.90, p < .005$)。

7~8 歳の児童を対象に介入・非介入の 2 群に分けてプログラム前後の反復横とび得点と児童の保健室利用にも焦点を当て検証 (Yasumitsu and Nogawa, 2013) した結果、介入群の反

復横とび得点が有意に向上し ($F(1,44) = 11.53, p < .00, \eta^2 = 0.21$), 保健室利用が有意に減少した ($F(1,4) = 11.29, p < .03, \eta^2 = 0.74$). また, 2種類の異なる運動プログラムを用いて9~10歳の児童の短期間での運動技能得点推移を検証 (Yasumitsu and Nogawa, 2015) した結果, 反復横とび ($F(8,352) = 22.00, p < .01, \eta^2 = 0.33$, 図 1-2) と立ち幅とび ($F(8,352) = 10.85, p < .01, \eta^2 = 0.20$, 図 1-3) とでは得点推移が異なった.

図 1 ドラウタビリティプログラム、コーディネーションプログラムが及ぼす影響の検討

これまで小学生を対象とした研究結果を紹介してきたが, 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の機運醸成を目的に, オリンピック・ムーブメントの一つとして 2003年にオランダで開始され, 日本でも 2015年から開催されている Olympic Moves においてもドラウタビリティを用いている (Yasumitsu et al., 2018). この Olympic Moves は, すべての中学生が健康的に身体を動かす機会の創出を目指して 2015年から開始された. 中学・高校生期と高齢期の両方の時期で運動習慣がある女性では, 骨密度が高く骨粗鬆症のリスクが低いことが報告されている (Otsuka et al., 2021).

身体を動かす事は, 脳にも良いという事が様々な研究によって分かってきた. 脳の活動に関して子どもたちの身体活動と学習活動を組み合わせた研究 (Mullender - Wijnsma et al., 2015) では, 定期的に身体を動かす時間をとった方が, より脳のパフォーマンスが高まり, 学習の効果が高くなることが報告されている. また Tait et al. (2022) の研究により, 子ども時代に運動などの身体的なパフォーマンスを向上した経験が将来の認知症を予防する可能性があることも報告されていて, 認知機能向上プログラムに関する私達の研究 (Yasumitsu, 2022) と類似的な研究結果であった.

これらの研究によって, ①短時間・短期間のプログラムでも子どもの敏捷性は向上した. ②敏捷性が向上することにより, 出会いがしらの衝突やけがが減少した. ③業間中休みにプログラムを行うことでなんとなく保健室に行っていた児童の利用が減少した. ④反復横とびと立ち幅とびの得点の向上変化は異なる. ⑤中学・高校生期と高齢期の両方の時期で運動

習慣がある女性では、骨密度が高く骨粗鬆症のリスクが低くなる。⑥身体を動かすことは脳にも良く、認知機能向上にも期待できることが窺えた。これらの結果、子どもの時に運動をするということは、体力を高めるだけでなく、学力も向上させ、将来的には子どもの頃からの運動習慣により、高齢者に起こりうる病気やけが及び認知機能低下の予防において貢献できる可能性が示唆された。

しかし近年、パーソナル筋力トレーニングでの危害に関する相談が増加していて2017年度以降の約5年間に105件寄せられており、その4人に1人は治療に1カ月以上を要し、中には神経・脊髄の損傷などをした人もいたと国民生活センターは警鐘を鳴らしている。けがや体調不良になった時4割近くの人が過大な動作や負荷だと思ったがトレーナーの指示どおり続けていたと回答している（国民生活センター、2022）。

これらをふまえて実践科学の立場から、指導者のエビデンスベースに基づく実践的な専門知識と質の高い指導能力が確保される仕組み作りが必要だと窺える。「Sport for All」「Sport for Everyone」というキーワードで始まった学会だが、山口前会長が提唱した「する」「みる」「ささえる」スポーツは、今や日本スポーツ振興の重要なキーワードになっており、ここに改めて本学会が果たすべき役割を考えるヒントがあるように思うと萩会長は述べている。

6. 生涯スポーツ学の体系化をめざして

シンポジウムでは、「社会科学・自然科学・実践科学の立場」から発表が行われ、各領域における研究知見の整理と課題が明らかになった。また、演者とコーディネーター・フロアからのディスカッションにより、「生涯スポーツ研究の楽しさ」は、現場に還元・フィードバックできる（秋吉・安光）、政策に反映される（松下）、「ポストコロナ時代に求められる研究課題」は、デジタルとの融合を含めた子どものスポーツ環境の改善（秋吉）、社会経済的地位による運動・スポーツ実施格差をなくす戦略づくり（松下）、知識不足の指導により事故が多発していることから安心・安全な指導プログラムとシステムづくり（安光）、また「生涯スポーツ社会の実現に向けて求められるアクション」は、学会としての「みる」「ささえる」研究プロジェクト（秋吉）、関係団体との連携・協働（松下）、学会による指導者・現場への情報発信（安光）などが議論された。

シンポジウムの議論から、生涯スポーツ学を論じた研究は少なく、体系化するだけの研究知見の蓄積と議論が行われておらず、主に社会科学的視点からの生涯スポーツ論（川西, 2023）にとどまっていた。最近の生涯スポーツ研究をレビューすると、生涯スポーツの明確な学術定義の必要性（野川, 2024）、多様な視点からのアプローチの重要性（岡安ら 2021）、学際的視点・アクションリサーチ・応用研究の重要性（川西, 2023）、生涯スポーツ社会の実現と第3期スポーツ基本計画の視点（山口, 2022）、世界的な身体不活動のまん延(TAFISA, 2023)などが注視される。さらに、第25回大会のテーマに啓発され、生涯スポーツ学の体系化を目指した研究レビュー（伊藤, 2024）が学会誌に掲載されたことを注目したい。

図2 生涯スポーツ学の構築に向けて（素案）

シンポジウムの発表とディスカッションの成果、さらに最近の生涯スポーツ研究のレビューと近年の社会変化を統合し、今後の議論を活発化するために生涯スポーツ学の体系化と研究課題を提示したい。図2は、生涯スポーツ学の構築に向けての素案（山口試案）を示している。この素案の背景は、わが国の社会課題である1)少子高齢化・人口減少、2)気候変動・DX化の遅れ、3)身体不活動・健康長寿・ウェルビーイングがある。特に気候変動においては、脱炭素社会に向けた行動変容及び体調不良等の健康被害（個人レベル）、スポーツ団体・環境におけるCO₂排出量の可視化など（社会レベル）があげられ、DX化の遅れによる情報発信の遅滞や情報の信憑性等、生涯スポーツ社会の実現に向けた研究ニーズがある。

ヴィジョン（基本理念）は「生涯スポーツ社会の実現」、ミッション（使命）は、「誰もが手軽にスポーツ・身体活動を楽しめる社会をつくる」である。「生涯スポーツ社会の実現」のためには、多様な主体によるスポーツ参画の促進（山口, 2022）が求められる。そのために必要なアクション（行動）は、1)「学際研究：連携・協働」：社会科学・自然科学・実践科学、学会・スポーツ/地域団体、企業、政府/自治体、2)「アクションリサーチ/イノベーション」：社会課題,問題解決,応用研究、3)「学会のブランド化：価値を高める」：ネーミング、ロゴ,情報の共有・発信、が求められる。多様な主体とステークホルダーの参画を促進するためには、学会のブランド化が有効である。今後、本学会のシンポジウムや一般発表、及び学会誌である生涯スポーツ学研究において、生涯スポーツ学の構築に向けた活発な議論と研究知見の蓄積を期待したい。

注1) The Association For Sport for All Association（国際スポーツ・フォー・オール協議会）

文献

- 天笠 志保・荒神 裕之・鎌田 真光・福岡 豊・井上 茂 (2021) 医療・健康分野におけるスマートフォンおよびウェアラブルデバイスを用いた身体活動の評価：現状と今後の展望. 日本公衆衛生雑誌, 68(9), 585-596.
- アンドリューセイヤー (2019) 社会科学の方法－実在論的アプローチ－. ナカニシヤ出版：京都.
- Gupta, N., Dencker-Larsen, S., Lund Rasmussen, C., McGregor, D., Rasmussen, C. D. N., Thorsen, S. V., Jørgensen, M. B., Chastin, S., and Holtermann, A. (2020) The physical activity paradox revisited: a prospective study on compositional accelerometer data and long-term sickness absence. *International Journal of Behavioral Nutrition and Physical Activity*, 17 (1): 93.
- 波多野義郎 (1999) 生涯スポーツ研究への期待－自然科学的アプローチの立場から－. 日本生涯スポーツ研究会第1回大会号, 2.
- 平澤薫・糸野豊 (1977) 生涯スポーツ－幼児・児童・青年・成人・高齢者のために. プレスギムナスチカ：東京.
- Holtermann, A., Krause, N., van der Beek, A. J., and Straker, L. (2018) The physical activity paradox: Six reasons why occupational physical activity (OPA) does not confer the cardiovascular health benefits that leisure time physical activity does. *British Journal of Sports Medicine*, 52 (3): 149-150.
- Holtermann, A., Schnohr, P., Nordestgaard, B. G., and Marott, J. L. (2021) The physical activity paradox in cardiovascular disease and all-cause mortality: The contemporary Copenhagen General Population Study with 104 046 adults. *European Heart Journal*, 42 (15): 1499-1511.
- 池田勝 (2002) 生涯スポーツの現在・未来－〈みんなのスポーツ〉から〈個のスポーツの時代への変化〉－ 池田勝編著, 生涯スポーツの社会経済学. 杏林書院：東京, pp. 2-19.
- 伊藤央二 (2024) 生涯スポーツ学の体系化を目指して：余暇・レジャー学における研究アプローチの類型からみた生涯スポーツ研究の動向. 生涯スポーツ学研究, 20(2)：1-14.
- 川西正志 (2023) 生涯スポーツ学のあゆみ－社会科学の研究アプローチの課題と検証－. 日本生涯スポーツ学会第25回キーノートレクチャー配布資料.
- 木塚朝博・板谷厚・岩見雅人・川村卓(2010) 高度なスポーツスキルを評価するデュアルタスクの可能性. *バイオメカニズム*, 20：11-20.
- 菊池宏幸・天笠志保・井上茂 (2021) 身体活動と循環器疾患. 日本循環器予防学会誌, 56 (1):

7-17.

国民生活センター (2022) 「パーソナル筋力トレーニング」でのけがや体調不良に注意！

ーコロナ禍でより高まる健康志向や運動不足解消の意外な落とし穴！？ー.

https://www.kokusen.go.jp/pdf/n-20220421_1.pdf, (参照日：2023年10月2日).

厚生労働省 (2024) 健康づくりのための身体活動・運動ガイド 2023.

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/kenkou/undou/index.html, (参照日：2024年2月6日).

松下宗洋・喜屋武亨・鎌田真光 (2023) 地域および社会経済状況による身体活動格差. アンチ・エイジング医学, 19(5) : 407-412.

松下宗洋・久保田晃生 (2021) 日本人成人における社会経済的地位と運動・スポーツ実施の関連：スポーツライフ・データの2次分析. 生涯スポーツ学研究, 18(1) : 15-22.

Mullender-Wijnsma, M. J., Hartman, E., de Greeff, J. W., Bosker, R. J., Doolaard, S., and Visscher, C. (2015) Improving academic performance of school-age children by physical activity in the classroom: 1-year program evaluation. *Journal of School Health*, 85(6) : 365-371.

日本健康教育学会編 (2019) 健康行動理論による研究と実践. 医学書院：東京.

野川春夫 (2024) 生涯スポーツの歴史と定義. 川西正志・野川春夫 (編著) 改訂5版生涯スポーツ実践論. 市村出版：東京. pp.1-5.

野村康 (2017) 社会科学の考え方. 名古屋大学出版会：愛知.

岡安功・松本耕二・渡辺泰弘 (2021) 生涯スポーツ論の研究動向：日本生涯スポーツ学会の学術論文と学会大会から. 生涯スポーツ学研究, 18(1) : 45-53.

Otsuka, H., Tabata, H., Shi, H., Kaga, H., Someya, Y., Abulaiti, A., and Tamura, Y. (2021) Associations of exercise habits in adolescence and old age with risk of osteoporosis in older adults: The Bunkyo health study. *Journal of Clinical Medicine*, 10(24) : 5968.

清水紀宏編著 (2021) 子どものスポーツ格差—体力二極化の原因を問う. 大修館書店：東京.

笹川スポーツ財団 (2018) スポーツの歴史の検証：スポーツの歴史を知る スポーツとは：

1. スポーツとは何か. <https://www.ssf.or.jp/knowledge/history/sports/01.html>, (参照日：2024年2月6日).

スポーツ庁 (2023) 令和4年度「スポーツの実施状況等に関する世論調査」https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/toukei/chousa04/sports/1415963_00008.htm, (参照日：2024年2月6日).

Stroop, J. R. (1935). Studies of interference in serial verbal reactions. *Journal of Experimental*

- Psychology, 18(6) : 643.
- Straker, L., Holtermann, A., Lee, I. M., van der Beek, A. J., and Stamatakis, E. (2020) Privileging the privileged: The public health focus on leisure time physical activity has contributed to widening socioeconomic inequalities in health. *British Journal of Sports Medicine*, 55 (10): 525-526.
- Tait, J. L., Collyer, T. A., Gall, S. L., Magnussen, C. G., Venn, A. J., Dwyer, T., and Callisaya, M. L. (2022) Longitudinal associations of childhood fitness and obesity profiles with midlife cognitive function: An Australian cohort study. *Journal of Science and Medicine in Sport*, 25(8) : 667-672.
- The Association For International Sport for All (2023) 28th TAFASA World Congress. <https://www.tafisacongress-duesseldorf2023.com/>, (参照日 2023 年 11 月 18 日)
- 戸ヶ里泰典 (2023) 健康教育・ヘルスプロモーション領域の研究と方法論. 31 (1) : 28-29.
- 山口泰雄編著 (1989) 生涯スポーツの理論とプログラム. 鹿屋体育大学 : 鹿児島.
- 山口泰雄 (2014) 21 世紀におけるスポーツ・フォー・オール国際動向を探るー国際団体の動向と国際会議に着目してー. *生涯スポーツ学研究* 11 (1) : 1-12.
- 山口泰雄 (2019) 日本の生涯スポーツの政策. *健康づくり* 503 : 10-14.
- 山口泰雄 (2022) 第3期スポーツ基本計画の系譜とアウトプットを考える. *体育・スポーツ政策論叢* 2(1): 36-49.
- 安光達雄・野川春夫 (2010) 小学校における業間中休みを使ったコーディネーションプログラムの効果ーすばやい動きに着目して. *スポーツパフォーマンス研究*, 2 : 233-245.
- Yasumitsu, T., Nogawa, H., and Hatano, Y. (2011) Effects of the coordination exercise program on school children's agility: Short-time program during school recess. *ICHPER-SD Journal of Research*, 6(2) : 10-13.
- Yasumitsu, T. and Nogawa, H. (2013) Effects of a short-term coordination exercise program during school recess: Agility of seven-to eight-year-old elementary school children. *Perceptual and Motor Skills*, 116(2) : 598-610.
- Yasumitsu, T. and Nogawa, H. (2015) Changes in motor skills with short-term exercise interventions in Japanese 9- and 10-year olds. *Jacobs Journal of Sports Medicine*, 2(1): 010.
- Yasumitsu, T., Kudo, Y. and Nogawa, H. (2018) The Olympic moves program, around the world and in Japan: Current status and future opportunities. *Journal of Athletic Enhancement* 7: 4. of, 7, 2.
- Yasumitsu, T. (2022). Evaluation of real brain activity using an ultra-compact brain activity sensor for the assessment of cognitive function. *Journal of Translational Neurosciences*, 7(1) : 8.

表1 生涯スポーツの系譜：背景とファクト (山口, 2024)

年	背景とファクト
1969	第1回TAFISA(トリム)コンGRES (オスロ) “Sport for All” が欧州からから世界へ (European Sport for All Charter, Council of Europe: 1975) 「生涯スポーツ」 (平澤薫・糸野豊, 1977: プレスギムナスチカ)
1984	鹿屋体育大学開学 1期生の受け入れ
1988	「生涯スポーツ元年」 (文部生涯スポーツ課)
1989	「生涯スポーツの理論とプログラム」 (山口, 鹿屋体育大学)
1990	「生涯スポーツコンベンション」 (文部省他主催, 東京)
1991	TAFISA設立 (フランス ボルドー)
1993	第13回TAFISAコンGRES (千葉)
1995	「総合型地域スポーツクラブ」モデル事業
1996	「スポーツ振興投票法」 スポーツ振興財源確保
1997	保健体育審議会：「生涯にわたる健康・スポーツ振興」答申
1999	日本生涯スポーツ学会 設立 (順天堂大学)
2010	「スポーツ基本法」スポーツ基本計画 (2011) スポーツ庁 (2015)
2019	第26回 TAFISAコンGRES (東京) コロナ禍による延期: TOKYO 2021 WMG関西2027
2024	日本生涯スポーツ学会 第25回記念大会 (鹿屋体育大学)

表2 近接領域学会（社会科学）の研究動向

	2020年	2021年	2022年	2023年
	【大会テーマ】 ■シンポジウム等の企画テーマ	【大会テーマ】 ■シンポジウム等の企画テーマ	【大会テーマ】 ■シンポジウム等の企画テーマ	【大会テーマ】 ■シンポジウム等の企画テーマ
日本 スポーツ 社会学会	■ベルリン五輪からそれは始まった： 現代史のなかの熱狂・抵抗・ボランティア	■スポーツ史と私 ■スポーツ文化を革新する新潮流とスポーツ 社会学の「課題」 ■フィギュレーション社会学とスポーツ 社会学研究の足跡をふりかえる ■性の多様性をめぐるスポーツと権力	■オリンピック・パラリンピックをめぐる 『理念』と『現実』の間で ■パラリンピックを学際的に紐解く	■「リーグ誕生」がもたらしたもの ■これからの地域スポーツと社会 ■暴力をめぐる社会的想像力とナイトクラブ における闘争の現実
日本 体育・ スポーツ 経営学会	【地方都市の持続可能性とスポーツ経営 ー地方のポスト2020を考えるー】 ■地方都市の持続可能性に寄与する マネジメントのあり方	【これからのスポーツコンテンツを考える】 ■これからのスポーツコンテンツのありかた ースポーツの魅力と価値ー ■いろいろな文化の見方（鑑賞法）を比較 する ■大学スポーツの日本的経営モデル構築に 向けてー日本版NCAAの批判的検討ー （仮）	【スポーツ文化の発展と体育・スポーツ 経営学】 ■地方体育史からみたスポーツ文化 ■創造都市論からみた文化と地域・生活 ■スポーツ文化の発展と体育・スポーツ 経営の役割	【新時代における子どものスポーツ環境 ー領域論を超えてー】 ■これからの学校と地域：部活動研究から みえてくるもの ■子どものスポーツ障害予防に向けた領域 間連携の可能性 ■子どものスポーツ環境をめぐる学校と 地域の関係を考える
日本 スポーツ マネジメント 学会	【メガスポーツイベント後の戦略を考える】 ■What can Olympics learn from smaller sized events to create positive outcomes for host communities? ■今後求められる国際スポーツビジネス 人材とは ■ラグビーW杯後の戦略を考える ■スポーツマネジメント研究における 研究手法の概観と展望	【スポーツのルネサンス】 ■自省利他が生み出す新世界 ■スポーツのルネサンスとイノベーション	【スポーツの多様性：共生社会における スポーツビジネスの未来】 ■ブラインドサッカーから学ぶ多様性 ■ソーシャル・イノベーション：研究動向 と実践	【スポーツによる地域創生を科学する】 ■これからのスポーツマネジメント ■スポーツによる地方創生 ■大学によるスポーツイノベーション ー地域創生を視野にー
日本 スポーツ 産業学会	■プロスポーツリーグの経営と今後の スポーツイノベーション研究の方向性	【スポーツとファイナンス ー地方からの発信ー】 ■スペシャルイベントを通じた球団価値の 向上：鷹の祭典を中心に ■トップが語るアビスパ福岡のホームタウン 戦略とそれを支える地元企業・行政の 取り組み	【多様な主体がスポーツを「つくる/ はぐくむ」ー協働マネジメントー】 ■帝京大学におけるスポーツの在り方 ■「するスポーツ」における新たな価値創造 ■デザインの方が変えるスポーツ	【地方におけるスポーツエンジン ーアワードアススポーツの可能性ー】 ■「スポーツで掲げる県を目指す」 ■トップスポーツのエンジンとしての可能性 ースポーツを通じた地域振興に向けてー ■世界のスポーツ産業の潮流と日本の スポーツ産業の今後 ■スポーツ成長産業を目指す「やまなし スポーツエンジン」の可能性（仮）
日本 体育・ スポーツ 政策学会	【公共政策としてのスポーツ政策 ー政策過程の検討ー】 ■公共政策から考えるスポーツ政策	【スポーツ・インテグリティに関わるスポーツ 政策の在り方を考えるー日本でのアスリート 保護に関する実効的な制度構築に向けてー】 ■日本における指導者による体罰・虐待防止 の取組の現状と実効的な体罰・虐待防止 制度構築に向けた課題	【文化としてのスポーツの政策を考える】 ■文化政策からスポーツ政策を考える ■文化としてのスポーツの政策を考える	【オリンピックのインテグリティと不正防止】 ■オリンピックにおけるスポーツ界の汚職の 理解と戦い ■オリンピックのインテグリティと不正防止
日本 スポーツ 法学会	【オリンピック・パラリンピックの法的課題 ー延期を経てさらに見えてきた 「スポーツ」と「法」の現在地ー】 ■アスリートの行動をどうコントロール するのかー五輪憲章のルール50と Athletes Activismー ■2021年の「Tokyo2020」のあるべき姿と スポーツ法の役割	【スポーツ基本法施行・10年間の変化と課題 ースポーツ界に求められる「自治のための 自立」と「協働」に向けてー】 ■スポーツ基本法の制定経緯と施行後 10年間のスポーツ界の変化、そして課題 ■スポーツ基本法の次の10年を考える ー求められていること、それへの対応策	【スポーツ事故補償の在り方を考える】 ■スポーツ事故補償の新たな制度に向けて ■スポーツ事故補償の今後の在り方について	【スポーツイベント・スポーツ団体における 腐敗防止の実現】 ■スポーツイベント・スポーツ団体における 腐敗防止の実現
International Sociology of Sport Association	■COVID-19が女性スポーツにもたらすもの ■COVID-19禍のラテンアメリカスポーツ ■パンデミックと抗議：スポーツにおける 不公平のターニングポイント ■パンデミック後の国際スポーツイベントの 未来	※	【なぜ社会学が重要なのかー学際的研究に おけるスポーツ社会学の役割ー】 ※	■身体文化、強制移住、再定住：カプルー・ エドモントンサッカーチームからの教訓 ■スポーツ、社会、及び学術的探求： スポーツ社会学の現状と軌跡の批判的調査 ※
North American Society for the Sociology of Sport	【エージェント交代：スポーツ社会学 におけるアクセスの種子を育てる】 ※	【ポストCovidの世界における包括、一体感、 コミュニティ、及びスポーツ社会学】 ■NASSSのROI：積極的なメンターシップと 次世代のスポーツ研究者の育成 ■オカからシドニーオリンピック、その先へ： 先住民オリンピックの旅 ■“Beyond Meat”前：歴史的観点から見た アスレチックボディ、プロテイン、 エコロジカル危機	【代表権に賭ける】 ■スポーツにおける障がい者インクルージョン のためのアドボカシーーふり返りと教訓ー	【イメージの裏切り】 ■文明化するナラティブとしてのジェンダー ー性検査の科学、反トランス法 ■味方か共犯か：アライシップは立ち振る 舞いである ■スポーツ社会学における脱植民地化の 研究方法：復活のあり方を紡ぐ
European Association for Sport Management	※	※	【スポーツ、ツーリズム、レジャー マネジメントの橋渡し】 ※	【スポーツマネジメントの先進的思考： スポーツにおける包括性、 アクセシビリティ、持続可能性】 ※
Sport Management Association of Australia & New Zealand	※	※	【スポーツイノベーション：人とテクノロジー をつなぐ】 ※	【未来に向かうー産業界の実践を支える 学術研究】 ■温故知新ー学術研究と産業界の実践の 接点を探る ■スポーツの真実：現実と神話の区別 ■オリンピック・パラリンピックの アスリート育成を主導することの複雑さ と研究の方向性

注）本文中で記述していない文献はスペースの都合上、引用文献リストには含まれていない。 ※Book of AbstractsとHPにおいて判別できなかったため未掲載（もしくは部分的に未掲載）

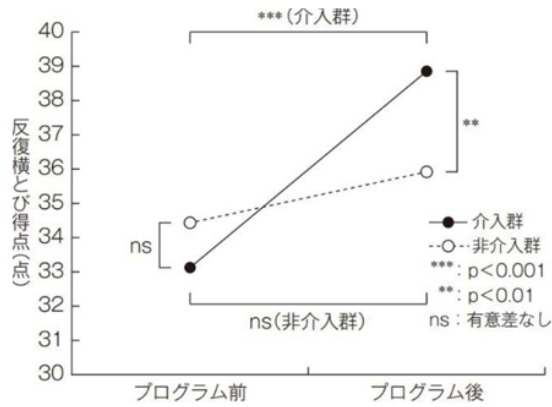


図 1-1 ドラウタビリティプログラムが反復横とび得点に及ぼす影響の検討

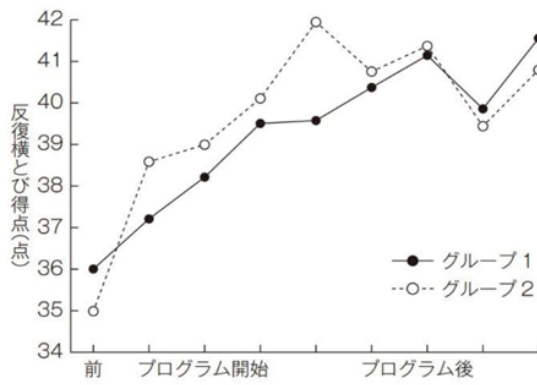


図 1-2 コーディネーションプログラムが反復横とび得点に及ぼす影響の検討

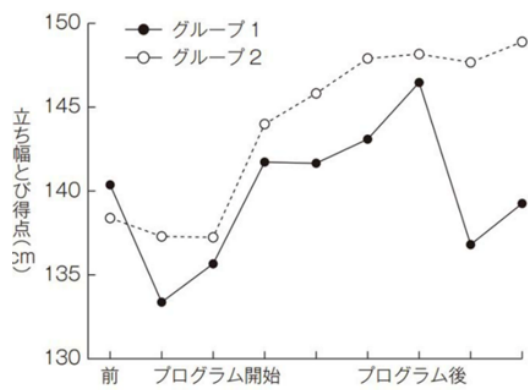


図 1-3 コーディネーションプログラムが立ち幅とび得点に及ぼす影響の検討

図 1 ドラウタビリティプログラム、コーディネーションプログラムが及ぼす影響の検討

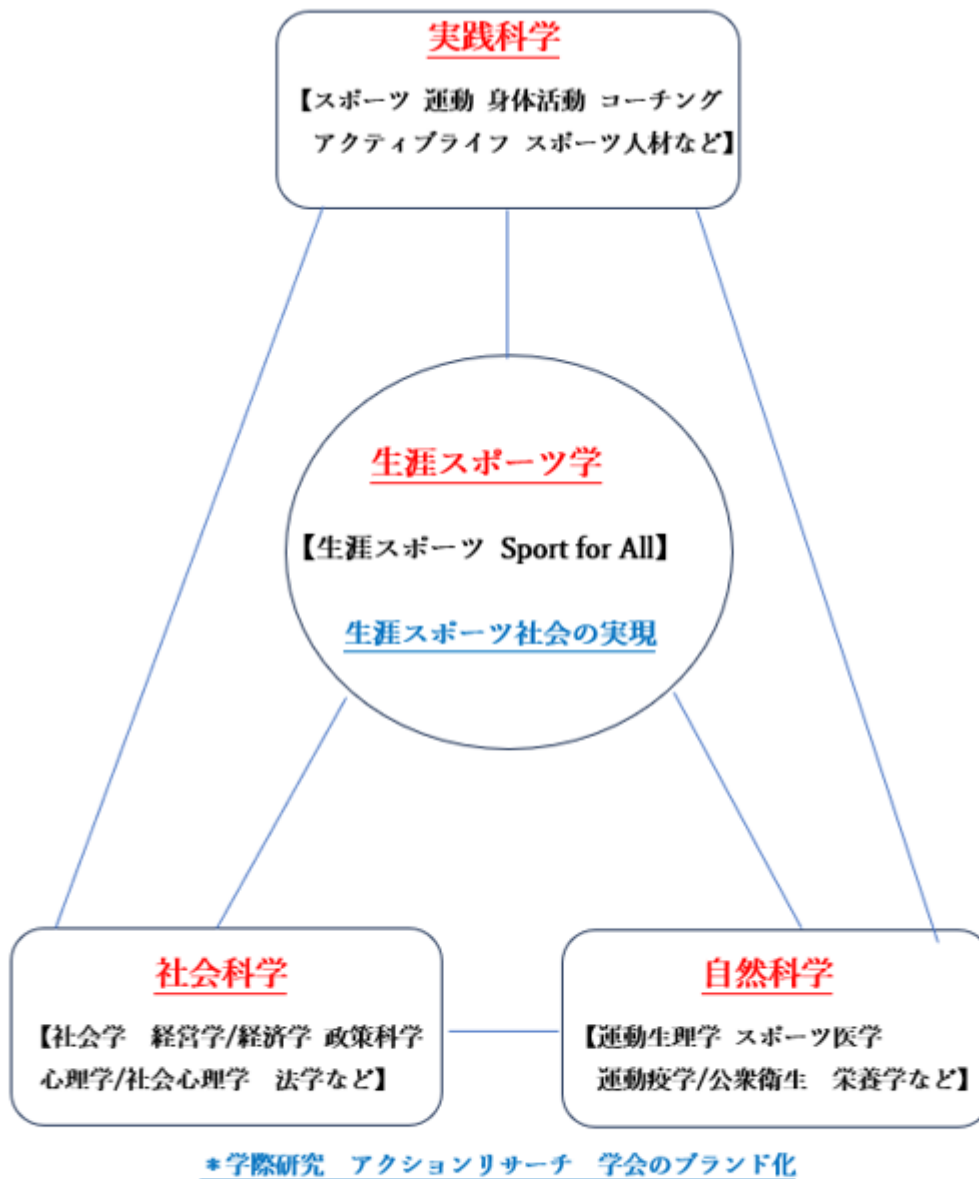


図2 生涯スポーツ学の構築に向けて (素案)

4